

# 令和2年度 財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

岐阜県 高山市

# 目 次

高山市財務諸表について .....	1
一般会計等財務諸表	
貸借対照表 .....	5
行政コスト計算書 .....	7
純資産変動計算書 .....	9
資金収支計算書 .....	11
全体財務諸表	
貸借対照表 .....	13
行政コスト計算書 .....	14
純資産変動計算書 .....	15
資金収支計算書 .....	16
連結財務諸表	
貸借対照表 .....	17
行政コスト計算書 .....	18
純資産変動計算書 .....	19
資金収支計算書 .....	20
各財務諸表の勘定解説 .....	21
財務諸表を活用した財政分析 .....	24

## 高山市財務諸表について

高山市では、健全で持続可能な財政基盤の確立を図るとともに、高山市の財政状況をわかりやすく市民のみなさんに知っていただくため、決算に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を総務省が示す「統一的な基準」により作成・公開しています。

平成27年度までの財務諸表（総務省方式改訂モデル）と平成28年度以降の財務諸表は算出方法が異なります。

総務省方式改訂モデルと統一的な基準との比較は主に次のとおりです。

	総務省方式改訂モデル (平成27年度まで)	統一的な基準 (平成28年度から)
①財務書類の作成方法	地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用し財務書類を作成	個々の支出伝票を複式仕訳し財務書類を作成
②固定資産台帳の整備	地方財政状況調査（決算統計）のデータから固定資産価格を推計	固定資産台帳の整備により個々の資産情報を把握
③比較可能性の確保	基準モデル、総務省方式改訂モデル、その他の方式といった複数の方式が存在	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

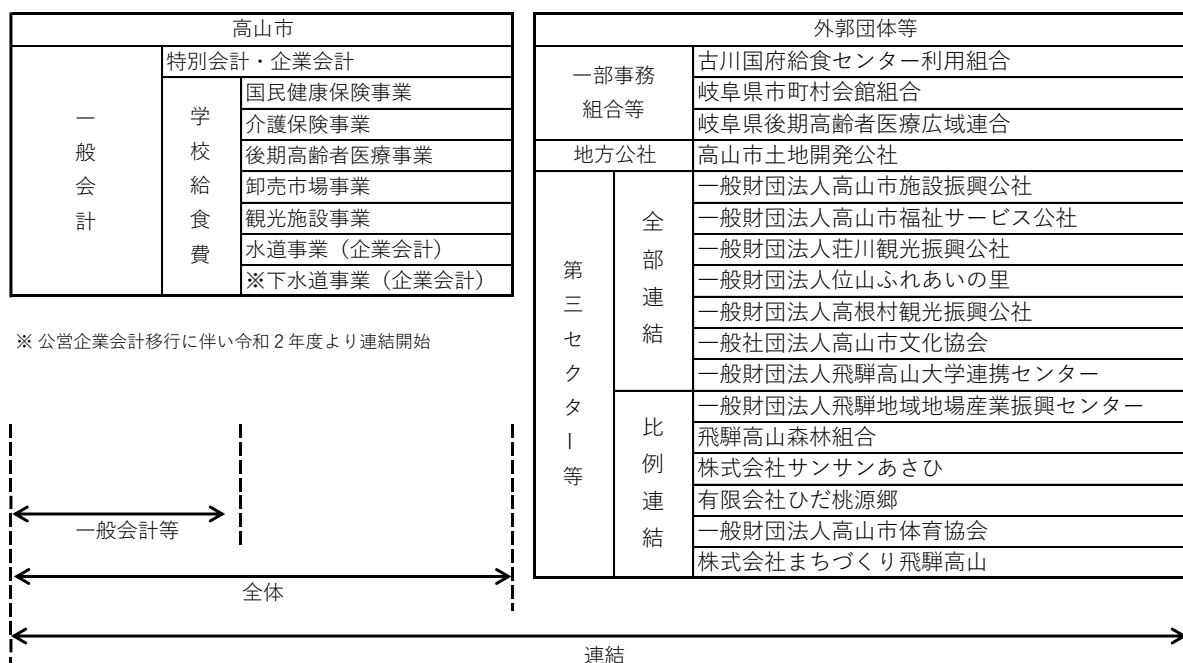
また、統一的な基準では、

- ・ 一般会計と学校給食費特別会計で構成する「一般会計等」
- ・ 上記の「一般会計等」にその他の特別会計、企業会計を含めた「全体」
- ・ さらに、一部事務組合や出資団体などの外郭団体を含めた「連結」

の3種類の財務諸表を公開することとしています。

令和2年度より下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法適用による公営企業会計へ移行したことに伴い、連結を開始しました。

### 【対象となる会計・団体のイメージ】



# 令和2年度 一般会計等 貸借対照表

概要版

行政サービスを提供するために保有している資産(財産)と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表しています。

<p style="text-align: center;"><b>【資産の部】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>行政サービスを提供するために保有している資産(財産)</b></p> <p><b>固定資産</b> 2,073億7千万円</p> <p>有形固定資産 1,702億7千万円 庁舎、学校などの事業用資産や道路、橋などのインフラ資産など建設的な事業にこれまでに使われたお金の総額です。建物や工作物などの整備費はその耐用年数により減価償却をしています。</p> <p>無形固定資産 4億9千万円 地上権や借地権、水利権など形の無い資産の総額です。</p> <p>投資その他の資産 366億1千万円 関係団体への出資金や夢・まちづくり基金、福祉健康基金など特定目的の基金(貯金)などの総額です。</p> <p><b>流動資産</b> 210億円</p> <p>現金、すぐに現金化することができる基金(貯金)、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収入されていないものなどの総額です。</p> <p style="text-align: center;"><b>計 2,283億7千万円</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>【負債の部】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>将来の世代が負担する金額</b></p> <p><b>借入金(市債)</b> 214億7千万円 これまでに学校や道路などを建設するための財源として国や銀行から借りたお金(借金)の残高です。</p> <p><b>引当金</b> 78億8千万円 年度末に市職員全員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当など、将来発生することが見込まれる費用の総額です。</p> <p><b>未払金等</b> 12億5千万円</p> <p style="text-align: center;"><b>負債合計 306億円</b></p>
	<p style="text-align: center;"><b>【純資産の部】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>これまでの世代が負担した金額</b></p> <p>これまでに学校や道路などを建設するために使われたお金のうち、国や県からの補助金、税金などのお金の総額です。</p> <p style="text-align: center;"><b>純資産合計 1,977億7千万円</b></p>
<b>計 2,283億7千万円</b>	<b>計 2,283億7千万円</b>

数値は端数処理をしています。

市民1人あたりの貸借対照表

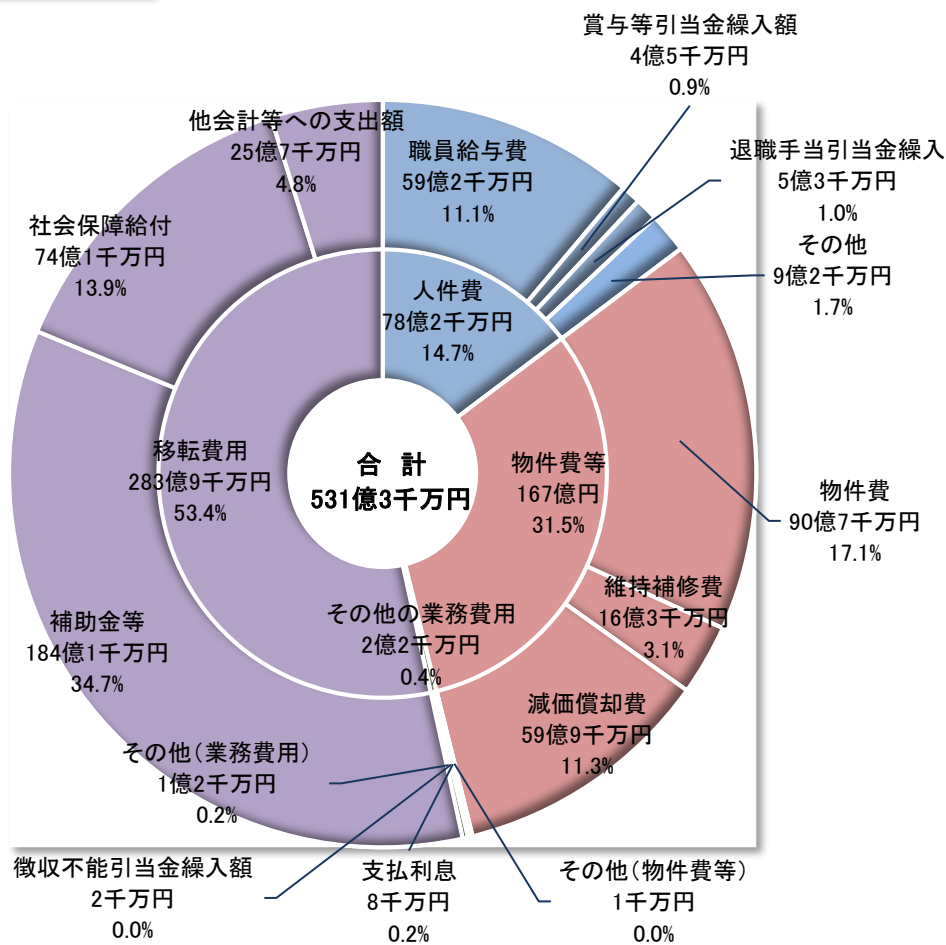
[令和3年3月31日現在人口 85,939人]

<b>固定資産</b>	有形固定資産	198.7万円
	無形固定資産	
	投資その他の資産	42.6万円
流動資産		24.4万円
<b>資産合計</b>		<b>265.7万円</b>

<b>負債</b>	35.6万円	
<b>純資産</b>	230.1万円	
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>265.7万円</b>

資産の形成につながらない行政サービスに要した費用(行政コスト)を性質別に表しています。

性質別の行政コスト



数値は端数処理をしています。

市民1人あたりの性質別の行政コスト

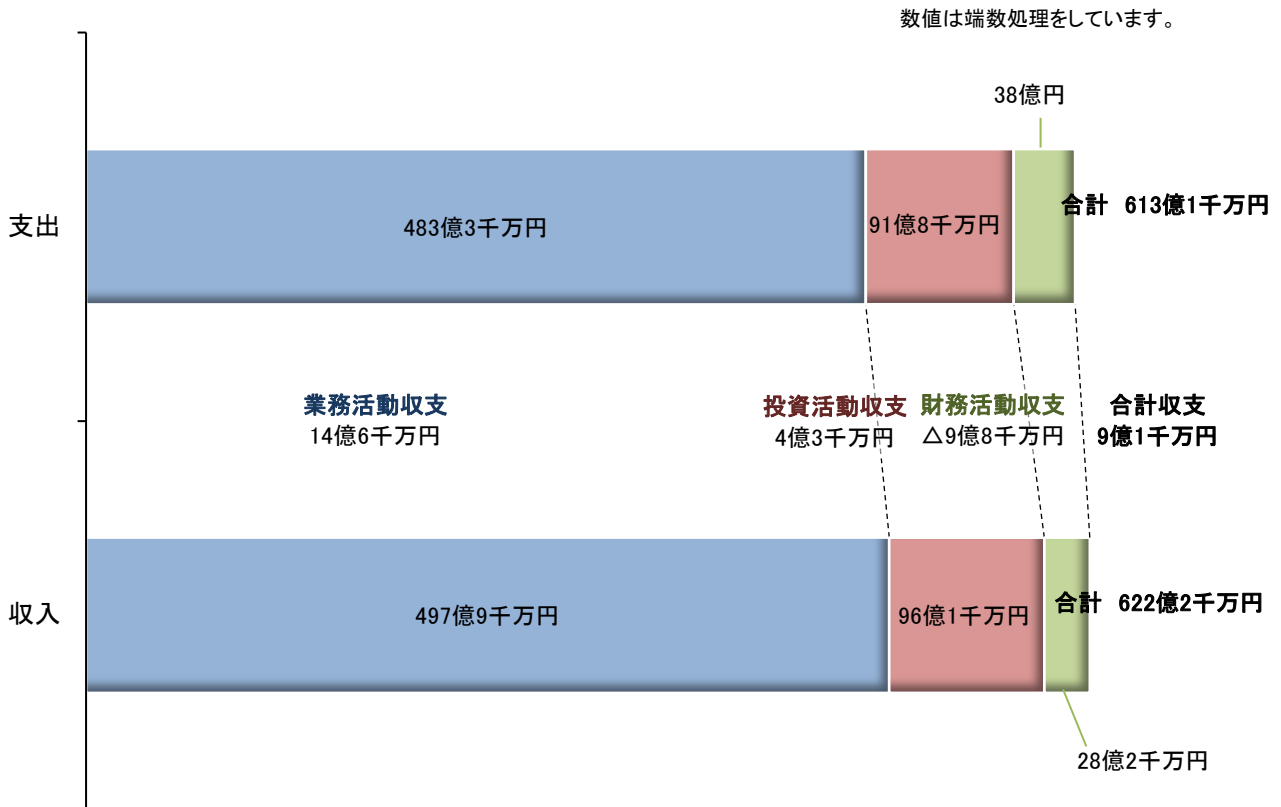
[令和3年3月31日現在人口 85,939人]

業務費用	人件費 (人にかかるコスト)	91,001 円
	物件費等 (物にかかるコスト)	194,278 円
	その他業務費用(その他のコスト)	2,581 円
移転費用(移転支出的なコスト)		330,356 円
合計		618,216 円

# 令和2年度 高山市資金収支計算書

概要版

1年間の現金の動きを3つの活動に区分して表しています。



- 業務活動収支** 人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税などの収入
- 投資活動収支** 学校、道路などの整備や出資、基金への積立てなど資産形成にかかる支出と国・県の補助金、基金の取崩しなどの収入
- 財務活動収支** 借金の返済と新たな借入れによる収入

市民1人あたりの資金収支計算書

〔令和3年3月31日現在人口 85,939人〕

	支 出	収 入	収 支
業務活動収支	562,324 円	579,312 円	16,988 円
投資活動収支	106,816 円	111,840 円	5,024 円
財務活動収支	44,273 円	32,900 円	△11,373 円
合 計	713,412 円	724,052 円	10,640 円

# 一般会計等 財務諸表

対象となる会計

一般会計 学校給食費特別会計
-------------------

## 貸借対照表

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。

貸借対照表（BS）は、資産形成とその財源（市債など）の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

### 令和2年度の一般会計等 貸借対照表から…

これまでに高山市では、2, 283億7千万円の資産を形成しています。財源の内訳として1, 977億7千万円は、これまでの世代が負担（国県補助金含む。）したもので既に支払を済ませており、残り306億円は、将来世代の負担として今後に債務の支払いをしていくことになります。

#### ① 有形固定資産の整備状況

資産の2, 283億7千万円のうち、1, 702億8千万円が土地、建物等の有形固定資産となっています。前年度と比較して17億6千万円減となっていますが、これは小中学校校舎長寿命化17億1千万円、道路橋りょう整備9億2千万円（うち災害復旧分6千万円）小中学校空調整備5億5千万円などにより総額42億9千万円の資産が増加しましたが、減価償却により55億円、普通財産の除却・売却により5億5千万円、総額60億5千万円の資産が減少したことによるものです。

#### ② 将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済や将来の支出に充てる貯蓄となるのが基金の積立残高で、固定資産と流動資産の基金をあわせて515億8千万円あり、前年度と比較して28億円減少しています。

それに対して借金は、地方債と翌年度償還予定地方債を合わせて214億7千万円あり、前年度と比較して9億8千万円減少しています。このうち192億1千万円については、後年度に地方交付税で措置されることが見込まれているものであり、実際に高山市が負担する割合は低くなります。

#### ③ 市税等の回収状況

未回収の市税等は、投資等の長期延滞債権（1年以上回収されていない債権）と流動資産の未収金（1年未満の債権）に計上しています。長期延滞債権と未収金の主な内容は、市税の未回収額8億2千万円で前年度に比べ4千万円増加しました。今後も早期回収に努めていきます。



# 一般会計等 貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	207,371,548	固定負債	25,490,047
有形固定資産	170,275,604	地方債	17,867,987
事業用資産	93,487,876	長期未払金	846,501
土地	54,289,259	退職手当引当金	6,775,559
立木竹	89,728	損失補償等引当金	-
建物	107,397,669	その他	-
建物減価償却累計額	△ 71,046,239	流動負債	5,112,876
工作物	5,705,177	1年内償還予定地方債	3,604,435
工作物減価償却累計額	△ 4,047,357	未払金	117,323
建設仮勘定	1,099,640	未払費用	-
インフラ資産	74,996,201	前受金	-
土地	1,508,110	前受収益	-
建物	-	賞与等引当金	453,772
建物減価償却累計額	-	預り金	248,147
工作物	192,180,810	その他	689,200
工作物減価償却累計額	△ 119,906,711	<b>負債合計</b>	<b>30,602,923</b>
建設仮勘定	1,213,992	<b>【純資産の部】</b>	
物品	6,884,801	固定資産等形成分	224,191,038
物品減価償却累計額	△ 5,093,274	余剰分（不足分）	△ 26,424,366
無形固定資産	489,427	他団体出資分	0
ソフトウェア	665		
その他	488,762		
投資その他の資産	36,606,517		
投資及び出資金	1,440,844		
有価証券	213,329		
出資金	1,227,515		
その他	-		
投資損失引当金	△ 49,920		
長期延滞債権	634,987		
長期貸付金	1,700		
基金	34,631,085		
減債基金	1,703,464		
その他	32,927,621		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 52,179		
流動資産	20,998,046		
現金預金	3,298,239		
未収金	307,430		
短期貸付金	-		
基金	16,953,496		
財政調整基金	12,865,883		
減債基金	4,087,613		
棚卸資産	398,881		
その他	40,000		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>228,369,594</b>	<b>純資産合計</b>	<b>197,766,671</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>228,369,594</b>

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

## 行政コスト計算書

貸借対照表が自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった行政サービスの状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書（PL）です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

この行政コストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、賞与等や退職手当引当金繰入額、徴収不能引当金繰入額といった非現金支出を含めることにより、コスト全体が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算、決算時の議論、分析は、ともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

### 令和2年度の一般会計等 行政コスト計算書から…

#### ① 経常費用

経常費用は、毎年度経常的に発生するものをいい、大きく次の4つに分類されます。

- ・人件費（人にかかるコスト）
- ・物件費等（物にかかるコスト）
- ・その他の業務費用（その他のコスト）
- ・移転費用（移転支出的なコスト）

経常費用の総額は531億3千万円で、性質別では、「移転費用（移転支出的なコスト）」が283億9千万円で最も多く、次いで「物件費等（物にかかるコスト）」が167億円となっており、あわせて全体の84.9%を占めています。

#### ② 経常収益

経常収益は、使用料や手数料、その他として財産運用収入や預金利子などの諸収入のことで、総額は19億2千万円となっています。

経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担割合は3.6%となっています。

#### ③ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、512億1千万円となっています。

経常収益には税収を含めないため大幅なコスト超過になっていますが、純経常行政コストは、市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源で賄うこととなります。

#### ④ 純行政コスト

③の純経常行政コストに、臨時損失、臨時収益を加えたものが純行政コストで、521億5千万円となっています。

臨時損失・臨時収益には、災害復旧事業にかかる費用のほか、土地や建物などの資産の売却・譲渡や除却による損益、また投資損失引当金繰入額などがあります。平成27年度までの財務諸表（総務省方式改訂モデル）では、純資産変動計算書の中に計上されていました。

# 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	53,128,844
業務費用	24,738,411
人件費	7,820,565
職員給与費	5,915,922
賞与等引当金繰入額	453,772
退職手当引当金繰入額	531,486
その他	919,385
物件費等	16,696,037
物件費	9,072,052
維持補修費	1,630,422
減価償却費	5,984,481
その他	9,081
その他の業務費用	221,810
支払利息	80,817
徴収不能引当金繰入額	25,735
その他	115,258
移転費用	28,390,433
補助金等	18,304,202
社会保障給付	7,406,797
他会計への繰出金	2,567,939
その他	111,495
経常収益	1,917,121
使用料及び手数料	532,399
その他	1,384,722
純経常行政コスト	51,211,723
臨時損失	1,045,227
災害復旧事業費	1,005,493
資産除売却損	39,704
投資損失引当金繰入額	31
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	108,340
資産売却益	108,340
その他	-
純行政コスト	52,148,611

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の各勘定が会計年度中にどのように変動したかを表すのが純資産変動計算書（NW）です。

資産を形成するために使われたお金のうち、これまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、あるいは減少したのかがわかります。

### 令和2年度の一般会計等 純資産計算書から・・・

#### ① 純行政コストについて

純行政コスト521億5千万円に対し、税金等（市税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源、分担金・負担金、寄附金など）と国や県からの補助金等の収入の合計が501億1千万円となっています。したがって本年度差額は、△20億4千万円となりコスト超過であることがわかります。

この差額がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービスにかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税金等、国県等補助金）で賄えていなかったことを表しています。

#### ② 固定資産等の変動

ここでは、貸借対照表の固定資産等の変化について詳しく計上しています。

今年度は、有形固定資産等で42億2千万円、貸付金や基金等で50億5千万円、総計92億7千万円を支出し、資産形成をしました。それに対し、減価償却、除却や売却、基金の取崩しなどにより、合計135億7千万円資産が減少しました。

#### ③ 資産評価差額、無償所管替等

無償で取得した財産などにより1千万円増加しています。

以上により、1年間で20億3千万円の純資産が減少しました。

# 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	199,797,745	228,483,766	△ 28,686,021
純行政コスト (△)	△ 52,148,611		△ 52,148,611
財源	50,111,983		50,111,983
税金等	26,580,244		26,580,244
国県等補助金	23,531,739		23,531,739
本年度差額	△ 2,036,628		△ 2,036,628
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,298,748	4,298,748
有形固定資産等の増加		4,219,072	△ 4,219,072
有形固定資産等の減少		△ 6,050,533	6,050,533
貸付金・基金等の増加		5,051,935	△ 5,051,935
貸付金・基金等の減少		△ 7,519,222	7,519,222
資産評価差額	△ 3,274	△ 3,274	
無償所管換等	5,456	5,456	
その他	3,372	3,838	△ 466
本年度純資産変動額	△ 2,031,074	△ 4,292,728	2,261,655
本年度末純資産残高	197,766,671	224,191,038	△ 26,424,366

※ 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により計などが合わない場合があります。

## 資金収支計算書

歳入歳出決算書は、款項目別に表示され、資本取引と損益取引の区分がない現金の出入りの情報が中心であるため、資産や負債といったストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にできていません。

この欠陥を補完するのが資金収支計算書（CF）です。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況がわかります。

令和2年度の一般会計等 資金収支計算書から…

### ① 業務活動収支について

業務活動収支では、行政サービスをおこなう中で毎年度継続的に収支されるものを計上しています。

業務支出の合計は483億3千万円で、主な経費としては補助金等支出が183億5千万円（38.0%）、物件費等支出が107億9千万円（22.3%）、人件費支出が79億3千万円（16.4%）となっています。

業務収入は497億9千万円で、税金等（市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源や分担金、負担金、寄附金）が300億3千万円（60.3%）で主となっています。

災害復旧事業などの臨時支出、収入を含め業務活動収支は14億6千万円の収入超過となっており、公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

### ② 投資活動収支について

投資活動収支では、公共施設の整備事業や基金への積立て、投資・出資などの収支されるもの計上しています。

支出合計は92億円で、基金の積立てに36億4千万円（39.6%）、公共施設等の整備に42億2千万円（46.0%）を支出しました。

収入としては基金の取り崩し64億4千万円や国・県からの補助金19億9千万円があり、収支は4億3千万円の収入超過となっています。

### ③ 財務活動収支の部

財務活動収支では、借金（地方債）の借入れや返済などの収支を計上しています。

支出は地方債の元金返済で38億円、歳入は地方債の新たな借入れにより28億3千万円、収支では9億8千万円のマイナスとなりました。

財務活動収支のマイナスは、市の新たな借金よりも返済が多いことを表し、将来の世代への負担が減少したこととなります。

なお、財務活動収支の財源の不足額は業務活動収支や期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

以上により、1年間で9億1千万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は30億5千万円、歳計外を加えた現金預金残高は33億円となりました。

# 一般会計等 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,320,086
業務費用支出	18,884,712
人件費支出	7,929,876
物件費等支出	10,786,214
支払利息支出	80,817
その他の支出	87,805
移転費用支出	28,435,374
補助金等支出	18,349,143
社会保障給付支出	7,406,797
他会計への繰出支出	2,567,939
その他の支出	111,495
業務収入	49,385,782
税金等収入	30,032,201
国県等補助金収入	17,491,244
使用料及び手数料収入	528,868
その他の収入	1,333,470
臨時支出	1,005,493
災害復旧事業費支出	1,005,493
その他の支出	-
臨時収入	399,694
<b>業務活動収支</b>	<b>1,459,897</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,179,621
公共施設等整備費支出	4,219,072
基金積立金支出	3,637,793
投資及び出資金支出	329,556
貸付金支出	993,200
その他の支出	-
投資活動収入	9,611,459
国県等補助金収入	1,987,149
基金取崩収入	6,436,336
貸付金元金回収収入	991,500
資産売却収入	128,588
その他の収入	67,886
<b>投資活動収支</b>	<b>431,838</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,804,756
地方債償還支出	3,804,756
その他の支出	-
財務活動収入	2,827,400
地方債発行収入	2,827,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 977,356</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>914,379</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,135,713</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,050,092</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>241,002</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7,145</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>248,147</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,298,239</b>

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

# 全体 財務諸表

対象となる会計

一般会計
学校給食費特別会計
国民健康保険事業特別会計 事業勘定
国民健康保険事業特別会計 直営診療施設勘定
地方卸売市場特別会計
介護保険事業特別会計
観光施設事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
水道事業会計（企業会計）
※下水道事業会計（企業会計）

※公営企業会計移行に伴い令和2年度より連結開始



# 全体 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	281,907,186	固定負債	67,736,855
有形固定資産	245,297,281	地方債	39,602,932
事業用資産	95,167,924	長期未払金	834,624
土地	55,755,552	退職手当引当金	6,775,559
立木竹	89,728	損失補償等引当金	-
建物	109,561,401	その他	20,523,740
建物減価償却累計額	△ 73,021,241	流動負債	8,247,316
工作物	5,734,916	1年内償還予定地方債	5,719,663
工作物減価償却累計額	△ 4,052,071	未払金	1,069,278
建設仮勘定	1,099,640	未払費用	-
インフラ資産	141,957,882	前受金	-
土地	4,226,314	前受収益	-
建物	9,287,023	賞与等引当金	518,028
建物減価償却累計額	△ 5,257,811	預り金	248,147
工作物	302,248,010	その他	692,200
工作物減価償却累計額	△ 170,385,582		
建設仮勘定	1,839,928	負債合計	75,984,171
物品	33,685,168	<b>【純資産の部】</b>	
物品減価償却累計額	△ 25,513,693	固定資産等形成分	299,655,254
無形固定資産	490,710	余剰分（不足分）	△ 67,168,727
ソフトウェア	665	他団体出資分	-
その他	490,045		
投資その他の資産	36,119,195		
投資及び出資金	839,709		
有価証券	213,329		
出資金	626,380		
その他	-		
投資損失引当金	△ 49,920		
長期延滞債権	609,144		
長期貸付金	1,700		
基金	34,835,474		
減債基金	1,703,464		
その他	33,132,009		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 116,911		
流動資産	26,563,512		
現金預金	7,351,669		
未収金	962,438		
短期貸付金	-		
基金	17,782,067		
財政調整基金	13,694,453		
減債基金	4,087,613		
棚卸資産	408,314		
その他	62,311		
徴収不能引当金	△ 3,287		
資産合計	308,470,698	純資産合計	232,486,527
		負債及び純資産合計	308,470,698

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

# 全体 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	73,959,951
業務費用	31,257,348
人件費	8,558,499
職員給与費	6,541,512
賞与等引当金繰入額	503,025
退職手当引当金繰入額	531,486
その他	982,476
物件費等	21,746,185
物件費	11,017,259
維持補修費	1,740,393
減価償却費	8,978,165
その他	10,369
その他の業務費用	952,664
支払利息	532,415
徴収不能引当金繰入額	55,960
その他	364,289
移転費用	42,702,604
補助金等	20,966,091
社会保障給付	21,623,834
他会計への繰出金	-
その他	112,678
経常収益	5,306,068
使用料及び手数料	3,629,423
その他	1,676,645
<b>純経常行政コスト</b>	<b>68,653,883</b>
臨時損失	1,158,041
災害復旧事業費	1,052,242
資産除売却損	39,704
投資損失引当金繰入額	31
損失補償等引当金繰入額	-
その他	66,065
臨時利益	114,489
資産売却益	108,484
その他	6,005
<b>純行政コスト</b>	<b>69,697,435</b>

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

# 全体 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	234,407,711	305,970,553	△ 71,562,842
純行政コスト (△)	△ 69,697,435		△ 69,697,435
財源	67,772,362		67,772,362
税込等	33,897,219		33,897,219
国県等補助金	33,875,143		33,875,143
本年度差額	△ 1,925,073		△ 1,925,073
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 6,321,318	6,321,318
有形固定資産等の増加		5,631,698	△ 5,631,698
有形固定資産等の減少		△ 9,446,356	9,446,356
貸付金・基金等の増加		5,092,562	△ 5,092,562
貸付金・基金等の減少		△ 7,599,222	7,599,222
資産評価差額	△ 3,274	△ 3,274	
無償所管換等	5,456	5,456	
その他	1,707	3,838	△ 2,131
本年度純資産変動額	△ 1,921,184	△ 6,315,299	4,394,115
本年度末純資産残高	232,486,527	299,655,254	△ 67,168,727

※ 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により計などが合わない場合があります。

# 全体 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	65,165,299
業務費用支出	22,490,280
人件費支出	8,641,961
物件費等支出	12,925,697
支払利息支出	532,415
その他の支出	390,207
移転費用支出	42,675,020
補助金等支出	21,007,271
社会保障給付支出	21,623,834
他会計への繰出支出	-
その他の支出	43,915
業務収入	69,877,095
税金等収入	37,351,608
国県等補助金収入	27,001,216
使用料及び手数料収入	3,930,201
その他の収入	1,594,071
臨時支出	1,105,024
災害復旧事業費支出	1,039,571
その他の支出	65,454
臨時収入	399,694
<b>業務活動収支</b>	<b>4,006,466</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,291,412
公共施設等整備費支出	5,619,792
基金積立金支出	3,678,420
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	993,200
その他の支出	-
投資活動収入	10,074,299
国県等補助金収入	2,347,660
基金取崩収入	6,516,336
貸付金元金回収収入	991,500
資産売却収入	128,732
その他の収入	90,071
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 217,113</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,930,316
地方債償還支出	5,930,316
その他の支出	-
財務活動収入	3,427,200
地方債発行収入	3,427,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,503,116</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,286,236</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,817,286</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,103,522</b>

前年度末歳計外現金残高	241,002
本年度歳計外現金増減額	7,145
本年度末歳計外現金残高	248,147
本年度末現金預金残高	7,351,669

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

# 連結 財務諸表

対象となる会計

一般会計、学校給食費特別会計		全体 財務諸表 ↑ 連結 財務諸表	
国民健康保険事業特別会計 事業勘定・ 直営診療施設勘定 地方卸売市場特別会計、 介護保険事業特別会計 観光施設事業特別会計、 後期高齢者医療事業特別会計 水道事業会計（企業会計）、下水道業会計（企業会計）			
一部事務組合・広域連合 ※（ ）は市の負担割合			
古川国府給食センター利用組合	（ 34.96%）		
岐阜県市町村会館組合	（ 5.19%）		
岐阜県後期高齢者医療広域連合	（ 4.40%）		
地方公社 高山市土地開発公社			
第三セクター等 ※（ ）は市の出資割合			
全部連結	一般財団法人 高山市施設振興公社		（100.00%）
	一般財団法人 高山市福祉サービス公社		（100.00%）
	一般財団法人 荘川観光振興公社	（100.00%）	
	一般財団法人 位山ふれあいの里	（100.00%）	
	一般財団法人 高根村観光振興公社	（100.00%）	
	一般社団法人 高山市文化協会	（ 50.00%）	
	一般財団法人 飛騨高山大学連携センター	（100.00%）	
	比例連結	一般財団法人飛騨地域地場産業振興センター	（ 27.50%）
飛騨高山森林組合		（ 32.03%）	
株式会社 サンサンあさひ		（ 48.61%）	
有限会社 ひだ桃源郷		（ 48.75%）	
一般財団法人 高山市体育協会		（ 38.27%）	
株式会社 まちづくり飛騨高山		（ 41.89%）	

※ 一部事務組合・広域連合は、規約に基づく当市の負担割合等により比例連結しています。

※ 第三セクター等は、出資による権利に計上している団体のうち、市の出資割合が25%以上の団体を連結しています。出資割合が50%以上の団体は全部連結、50%未満の団体は出資割合により比例連結をしています。

## 連結 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	282,752,997	固定負債	69,194,902
有形固定資産	245,866,178	地方債	40,433,875
事業用資産	95,673,437	長期未払金	837,615
土地	56,051,272	退職手当引当金	7,379,868
立木竹	138,722	損失補償等引当金	-
建物	110,040,049	その他	20,543,544
建物減価償却累計額	△ 73,372,834	流動負債	8,560,482
工作物	6,008,252	1年内償還予定地方債	5,766,072
工作物減価償却累計額	△ 4,292,429	未払金	1,240,719
船舶	166	未払費用	21,760
船舶減価償却累計額	△ 166	前受金	2,527
建設仮勘定	1,100,405	前受収益	-
インフラ資産	141,957,882	賞与等引当金	519,260
土地	4,226,314	預り金	310,679
建物	9,287,023	その他	699,464
建物減価償却累計額	△ 5,257,811	<b>負債合計</b>	<b>77,755,384</b>
工作物	302,248,010	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	△ 170,385,582	固定資産等形成分	301,143,585
建設仮勘定	1,839,928	余剰分（不足分）	△ 67,172,208
物品	34,091,596	他団体出資分	20,000
物品減価償却累計額	△ 25,856,737		
無形固定資産	512,376		
ソフトウェア	19,657		
その他	492,719		
投資その他の資産	36,374,443		
投資及び出資金	333,431		
有価証券	213,339		
出資金	119,794		
その他	298		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	609,544		
長期貸付金	1,700		
基金	35,529,762		
減債基金	1,703,464		
その他	33,826,298		
その他	16,954		
徴収不能引当金	△ 116,949		
流動資産	28,993,764		
現金預金	8,690,840		
未収金	1,346,785		
短期貸付金	-		
基金	17,785,208		
財政調整基金	13,697,595		
減債基金	4,087,613		
棚卸資産	1,098,164		
その他	77,197		
徴収不能引当金	△ 4,430		
<b>資産合計</b>	<b>311,746,761</b>	<b>純資産合計</b>	<b>233,991,377</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>311,746,761</b>

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

## 連結 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	84,918,334
業務費用	34,012,607
人件費	9,732,910
職員給与費	7,629,354
賞与等引当金繰入額	509,407
退職手当引当金繰入額	592,161
その他	1,001,988
物件費等	23,099,897
物件費	11,718,213
維持補修費	1,799,135
減価償却費	9,027,231
その他	555,317
その他の業務費用	1,179,800
支払利息	534,936
徴収不能引当金繰入額	56,037
その他	588,827
移転費用	50,905,728
補助金等	18,680,296
社会保障給付	32,112,725
他会計への繰出金	-
その他	112,707
経常収益	7,584,242
使用料及び手数料	3,753,635
その他	3,830,607
純経常行政コスト	77,334,093
臨時損失	1,159,251
災害復旧事業費	1,052,242
資産除売却損	40,493
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	66,516
臨時利益	124,631
資産売却益	109,134
その他	15,497
純行政コスト	78,368,712

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

## 連結 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	235,530,612	307,675,322	△ 72,164,710	20,000
純行政コスト (△)	△ 78,368,712		△ 78,368,712	-
財源	76,827,542		76,827,542	-
税金等	38,316,973		38,316,973	-
国県等補助金	38,510,569		38,510,569	-
本年度差額	△ 1,541,170		△ 1,541,170	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 6,539,389	6,539,389	
有形固定資産等の増加		5,432,609	△ 5,432,609	
有形固定資産等の減少		△ 9,478,930	9,478,930	
貸付金・基金等の増加		5,132,683	△ 5,132,683	
貸付金・基金等の減少		△ 7,625,751	7,625,751	
資産評価差額	△ 3,274	△ 3,274		
無償所管換等	5,456	5,456		
他団体出資等分の増	-			-
他団体出資等分の減	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 248	5,470	△ 5,718	
本年度純資産変動額	△ 1,539,235	△ 6,531,737	4,992,502	-
本年度末純資産残高	233,991,377	301,143,585	△ 67,172,208	20,000

※ 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により計などが合わない場合があります。



# 連結 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	75,785,070
業務費用支出	24,904,341
人件費支出	9,751,988
物件費等支出	13,999,250
支払利息支出	534,856
その他の支出	618,247
移転費用支出	50,880,729
補助金等支出	18,724,061
社会保障給付支出	32,112,725
他会計への繰出支出	-
その他の支出	43,943
業務収入	81,245,149
税金等収入	41,771,362
国県等補助金収入	31,636,642
使用料及び手数料収入	4,054,413
その他の収入	3,782,733
臨時支出	1,105,024
災害復旧事業費支出	1,039,571
その他の支出	65,454
臨時収入	399,694
<b>業務活動収支</b>	<b>4,754,749</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,378,126
公共施設等整備費支出	5,669,107
基金積立金支出	3,715,819
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	993,200
その他の支出	-
投資活動収入	10,074,999
国県等補助金収入	2,347,660
基金取崩収入	6,516,336
貸付金元金回収収入	991,500
資産売却収入	129,432
その他の収入	90,071
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 303,127</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,211,382
地方債償還支出	6,211,382
その他の支出	-
財務活動収入	3,527,456
地方債発行収入	3,538,043
その他の収入	△ 10,587
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,683,927</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,767,695</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,677,828</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 3,000</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,442,523</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>241,123</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7,194</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>248,318</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,690,840</b>

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

## 貸借対照表の勘定解説

資産の部	
1 固定資産	
1 有形固定資産	
(1) 事業用資産	・ 庁舎、学校、福祉施設などの資産を計上(土地、建物、工作物等)
(2) インフラ資産	・ 道路、公園など社会基盤となる資産を計上(土地、工作物等)
(3) 物品 物品減価償却累計額	・ 現金や基金等以外の動産を計上 ・ 帳簿原価(取得価格等)が50万円以上のものを計上
2 無形固定資産	
・ 地上権・借地権などの用益物権、水利権などの無体財産権などを計上	
3 投資その他の資産	
(1) 投資及び出資金	・ 公営企業会計、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上 ・ 市場価格のある有価証券は年度末の時価を算出し計上 ・ 市場価格のない出資金等については簡易的に実質価格を算出し計上
(2) 投資損失引当金	・ 出資金のうち連結対象団体及び会計(出資割合が25%以上)において、実質価格が取得価格の30%以上低下した場合に両者の差額を計上
(3) 長期延滞債権	・ 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権を計上
(4) 基金	・ 減債基金及び財政調整基金以外の基金の年度末残高を計上 ・ 減債基金及び財政調整基金については、有価証券分(原資を確保し利息を運用するなど固定性の高いもの)の年度末残高を計上
(5) 徴収不能引当金	・ 長期延滞債権に計上される債権のうち、過去5年間の平均不能欠損率を用いて徴収不能となる見込み額を計上
2 流動資産	
(1) 現金預金	・ 現金の年度末残高を計上
(2) 未収金	・ 収入未済額のうち、現年度に発生した債権を計上
(3) 基金	・ 減債基金及び財政調整基金のうち現金分の年度末残高を計上
(4) 棚卸資産	・ 普通財産のうち公売などにより売却を進めている資産の価格を計上 ・ 個別の不動産評価などにより売却予定価格を算出しているものはその価格、その他については地域・地目ごとの平均価格を用いて時価を算出し計上
(5) その他	・ 上記及び徴収不能引当金以外の流動資産を計上
(6) 徴収不能引当金	・ 未払金に計上される債権のうち、徴収不能となる見込み額を計上
負債の部	
1 固定負債	
(1) 地方債	・ 地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上
(2) 長期未払金	・ 債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上
(3) 退職手当引当金	・ 年度末に特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度退職手当の支払予定額を控除した額を計上
(4) その他	・ 上記以外の固定負債を計上
2 流動負債	
(1) 1年以内償還予定地方債	・ 地方債の翌年度償還予定額を計上
(2) 未払金	・ 債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度支払い予定額を計上
(3) 賞与等引当金	・ 翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上
(4) 預り金	・ 第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上(歳計外現金残高)
(5) その他	・ 翌年度に支払うことが予定される退職手当など、上記以外の流動負債を計上
純資産の部	
1 固定資産等形成分	・ 資産形成のために充当した資源の蓄積額 固定資産－(長期延滞債権＋投資損失引当金＋徴収不能引当金) ＋流動資産のうち短期貸付金＋基金＋棚卸資産)
2 余剰分(不足分)	・ 消費可能な資源の蓄積額 上記以外の資産(現金預金等)－負債

## 行政コスト計算書の勘定解説

<b>純経常行政コスト</b>	
<b>業務費用</b>	
<b>1 人件費(人にかかるコスト)</b>	
(1) 職員給与費	・ 職員等に対して支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金を控除した額を計上
(2) 賞与引当金繰入額	・ 当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を計上
(3) 退職手当引当金繰入額	・ 退職手当引当金として新たに繰り入れた金額を計上
(4) その他	・ 委員や嘱託職員に支払われる報酬等を計上
<b>2 物件費等(物にかかるコスト)</b>	
(1) 物件費	・ 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上(賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等)
(2) 維持補修費	・ 公共施設等の効用を保全するための経費を計上
(3) 減価償却費	・ 有形固定資産(土地などの非償却資産を除く)の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用(ここでは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却額)を計上
(3) その他	・ 上記以外のコストを計上
<b>3 その他の業務費用(その他のコスト)</b>	
(1) 支払利息	・ 地方債にかかる利息を計上
(2) 徴収不能引当金繰入額	・ 市税や使用料などのうち、徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額から、当年度の不納欠損処理額を控除した額を計上
(3) その他	・ 上記以外のコストを計上
<b>移転費用(移転支出的なコスト)</b>	
(1) 補助費等	・ 地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費を計上
(2) 社会保障給付	・ 地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等)に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額を計上
(3) 他会計への繰出額	・ 特別会計など他会計に対する繰出額等を計上
(4) その他	・ 上記以外のコストを計上
<b>経常収益</b>	
1 使用料及び手数料	・ 使用料、手数料の調定額を計上(滞納繰越分を除く)
2 その他	・ 財産収入、預金利子、受託事業収入、雑入などの調定額を計上(滞納繰越分を除く)
<b>臨時損失</b>	
・ 災害復旧に要する経費や資産の除却や売却により生じた損失などを計上	
<b>臨時利益</b>	
・ 資産の売却により生じた利益などを計上	

## 純資産変動計算書の勘定解説

<b>純行政コスト</b>	・ 行政コスト計算書の純行政コストを計上
<b>財源</b>	
税収等	・ 市税、地方交付税、分担金、負担金などの調定額を計上
国県等補助金	・ 国庫支出金及び県支出金の調定額を計上
<b>固定資産等の変動(内部変動)</b>	
有形固定資産等の増加・減少	・ 有形固定資産及び棚卸資産の購入・整備による増加及び売却・除却、減価償却による資産の減少額を計上
貸付金・基金等の増加・減少	・ 基金への新たな積立てによる増加や取崩しによる減少額等を計上
資産評価差額	・ 棚卸資産や有価証券などの評価額の見直しによる差額を計上
無償所管替等	・ 寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の資産評価額を計上
その他	・ 上記以外の変動額を計上

## 資金収支計算書の勘定解説

1 業務活動収支	
業務支出	・ 人件費、物件費等、社会保障給付、補助金等、地方債・一時借入金の支払利息、他会計への繰出などの経常的な支出を計上
業務収入	・ 地方税、地方交付税、使用料・手数料、寄附金、諸収入や投資活動支出に充当されない国県補助金等、分担金・負担金などの経常的な収入を計上
臨時支出	・ 災害復旧に要する支出を計上(資産計上される支出を除く)
臨時収入	・ 臨時支出の財源となった国県等補助金や分担金などを計上
2 投資活動収支	
投資活動支出	・ 地方公共団体が自ら公共資産を整備する公共資産等整備支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出及び貸付金支出を計上
投資活動収入	・ 上記支出の財源となった国県等補助金、分担金・負担金などの収入、基金取崩収入、貸付金の回収収入及び資産の売却収入を計上
3 投資活動収支	
投資活動支出	・ 地方債の元金償還額を計上
投資活動収入	・ 地方債の発行収入を計上

## 令和2年度 財務諸表を活用した財政分析

総務省の示すマニュアルに基づき各種指標を算定しました。

総務省より、平成27年度から29年度の3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準による地方公会計を整備するよう要請があり、平成29年度末までに、ほぼ全ての地方公共団体において統一された財務諸表の作成が完了しています。

今後、経年変化による分析や、他の団体や類似団体間の比較など、財政状況の的確な把握を行うとともに、分かりやすい財務状況の公開をすすめてまいります。

### 1. 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどのくらいあるか」という視点で分析するものです。

資産に関する情報は、決算書に添付されている財産に関する調書などがありますが、面積や数量といったもので資産の価値の情報を得ることはできませんでした。財務諸表のうち貸借対照表では、資産の部において市の資産価値の情報を一覧表示しており、これを利用して以下の指標を算定します。

#### (1) 市民一人当たりの資産額

貸借対照表上の資産の総額から市民一人当たりの資産額を算定します。この指標を他の団体と比較することで、当市の資産形成の度合いを図ることができます。

			一般会計等	全体	連結
資産総額	(百万円)	A	228,370	308,471	311,747
年度末の人口(3月31日時点)	(人)	B	85,939	85,939	85,939
市民一人当たりの資産額	(万円)	A/B	265.7	358.9	362.8

#### (2) 歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計額が何年分の歳入に相当するかを表すもので、この指標を他の団体と比較することで、当市の資産形成の度合いを図ることができます。

			一般会計等	全体	連結
資産総額	(百万円)	A	228,370	308,471	311,747
歳入総額(前年度末資金残高を含む)	(百万円)	B	64,360	84,360	101,925
歳入額対資産比率	(年)	A/B	3.5	3.7	3.1

#### (3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産(建物や工作物など)の耐用年数に資産の取得からどの程度経過しているかを示します。この指標が高いほど、公共施設等が老朽化している傾向にあり、施設の更新・整備の緊急性の目安となります。

			一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	(百万円)	A	200,094	278,230	279,166
取得価格(再調達価格)	(百万円)	B	312,168	460,517	461,675
有形固定資産減価償却率	(%)	A/B	64.1	60.4	60.5

### 2. 世代間公平性

世代間公平性とは、「将来世代と現世代の負担の分担は適当か」という視点で分析するものです。

この指標は、貸借対照法上の資産、負債、純資産の対比によって明らかにされるものです。他に世代間公平性を表す指標としては、財政健全化法における将来負担比率がありますが、将来世代と現世代との負担のバランスや、どのように推移しているかを端的に把握するために、以下の指標を用います。

#### (1) 純資産比率

資産のうち市民の持分割合を示すと同時に、固定資産が過去世代の抛出によるのか、将来世代の負担によるのかを判断する指標です。この比率が高いほど、現世代(過去の世代)の抛出が高く、将来の世代への負担が低いこととなります。

			一般会計等	全体	連結
純資産合計	(百万円)	A	197,767	232,487	233,991
資産総計	(百万円)	B	228,370	308,471	311,747
純資産比率	(%)	A/B	86.6	75.4	75.1

(2) 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

資本形成の結果を表す資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

			一般会計等	全体	連結
地方債残高	(百万円)	A	21,472	45,323	46,200
有形・無形固定資産合計	(百万円)	B	170,765	245,788	246,379
社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	(%)	A/B	12.6	18.4	18.8

3. 持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「市財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という視点で分析するものでこの視点は財政運営の本質的な視点であり、財政健全化法による健全化比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)による分析も行いますが、財務諸表でもそれに追加して有用な情報を提供できます。

(1) 市民一人当たりの負債額

貸借対照表上の負債総額から市民一人当たりの負債額を算定します。この指標を他の団体と比較することで、将来世代への負担の度合いを図ることができます。

			一般会計等	全体	連結
負債総額	(百万円)	A	30,603	75,984	77,755
年度末の人口(3月31日時点)	(人)	B	85,939	85,939	85,939
市民一人当たりの負債額	(万円)	A/B	35.6	88.4	90.5

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書から、収支(地方債元利償還額を除く歳出と地方債発行収入を除く歳入)のバランスを示す指標で、このバランスが均衡していればその年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく、現役世代の税収などで賄えていること示しています。

			一般会計等	全体	連結
業務活動収支	(百万円)		1,460	4,006	4,755
(除外) 支払利息支出	(百万円)		81	532	535
投資活動収支	(百万円)		432	△ 217	△ 303
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	(千円)		1,972,552	4,321,767	4,986,477

(3) 債務償還可能年数

債務の償還能力を示す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この指標が低いほど、償還能力が高いことを表します。

			一般会計等	全体	連結
将来負担額 - 充当可能基金残高	(百万円)	A	△ 6,551	△ 6,551	△ 6,551
業務収支 + 臨時財政対策債発行可能額	(百万円)	B	2,680	5,226	5,975
債務償還可能年数	(年)	A/B	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.1

#### 4. 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点で分析するものです。

行政の効率性については、施策評価や事業評価において個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書では行政活動にかかる費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指すために不可欠な情報を一括して分析することができます。

##### (1) 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書上の純経常行政コストから市民一人当たりの行政コストを算定します。この指標を他の団体と比較することで、行財政の効率性の度合いを評価する指標となります。

			一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	(百万円)	A	51,212	68,654	77,334
年度末の人口(3月31日時点)	(人)	B	85,939	85,939	85,939
市民一人当たりの行政コスト	(万円)	A/B	59.6	79.9	90.0

#### 5. 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか」という視点で分析するものです。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率(決算統計)等が用いられますが、純資産変動計算書を用いて弾力性の分析が可能となります。

##### (1) 行政コスト対税率等比率

資本形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを判断する指標で、純経常行政コストに対する一般財源等の比率で算定されます。この指標が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを示します。

			一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	(百万円)	A	51,212	68,654	77,334
一般財源等	(百万円)	B	50,112	67,772	76,828
行政コスト対税率等比率	(%)	A/B	102.2	101.3	100.7

#### 6. 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税率等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」という視点で分析するものです。

これは市の財政構造の自立性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数などでも分析できますが、行政コスト計算書において使用料・手数料など受益者負担の割合を算定することにより分析することができます。

##### (1) 受益者負担割合

市のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表します。この指標を経年比較したり、他の類似団体と比較したりすることで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

			一般会計等	全体	連結
経常収益	(百万円)	A	1,917	5,306	7,584
経常費用	(百万円)	B	53,129	73,960	84,918
受益者負担割合	(%)	A/B	3.6	7.2	8.9